

平成18年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

目 次

序文	1
1 教育方針・教育目標	2
2 沿革	4
3 設置する学校の概要	5
1) 設置する学校・学部・学科等	5
2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	6
3) 役員・教職員の概要等	7
4 事業の概要	9
1) 当該年度の事業（経営）の概要	9
2) 当該年度の主な事業の目的・計画	15
3) 当該計画の進捗状況等	16
5 財務の概要	20
1) 平成18年度決算額	20
2) 経年比較等	21
3) 過去5か年間の資産総額（純資産額）の推移	23

平成18年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

知識基盤社会における大学の使命は、“個性や特色を明確に”“教育の質の向上”にあるという中央教育審議会の答申（平成17年1月）を受けて、国公立の各大学は個性や特色、或いは、教育の質の向上をキーワードに掲げて、大学全入時代に向けての生き残りを賭けてしのぎを削っている。

一方、第三者評価（認証評価）を始めとして、私立学校法の改正に伴う学校法人の管理運営の強化や財務情報の公開、学校教育法の改正に伴う教員組織の見直し、設置基準の改正に伴う教育および研究の情報公開などめまぐるしい制度改革が行われてきた。さらには教育基本法の改正が行われて、私立学校の振興に関する条文と大学に関する条文が盛り込まれて、教育振興基本計画の策定や関連施策の充実が期待されるものとなった。

このように、中央教育審議会の答申の提言や教育の制度改革を受けて、国公立の各大学にあっては教育内容の積極的な改革を行うとともに、それぞれの特性を活かして、多様に発展することが期待されている。とりわけ私立にあっては建学の精神の下に、特色ある教育の展開が求められている。

これら教育をめぐる現下の情勢を受けて、平成18年4月に開設した本学大学院にあっては認可申請どおりの教育指導・研究指導を開始した。また、大学院の発足に合わせて臨床心理センターも発足し、相談業務の市民への開放を行ったところである（年間の相談総数646件）。さらに、「臨床心理士」受験資格取得に関する大学院専攻コース指定申請書を財団法人日本臨床心理士資格認定協会へ提出した。（指定申請は、平成19年4月10日付で認定され、名実ともに日本臨床心理士資格認定協会が実施する臨床心理士の資格試験に関する受験資格を有する第一種指定大学院となった。）

大学および短期大学部にあっては、教育研究活動の一層の改善に反映させるために自己点検・評価をそれぞれ実施し、短期大学部は財団法人短期大学基準協会による第三者評価（認証評価）を平成18年度に受けることとなった。評価の結果は、本学が掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、短期大学基準協会が定める短期大学評価基準を充たしているとして「適格」と認定された。

引き続き、大学にあっては大学院および学部の第三者評価（認証評価および正会員加盟判定）を財団法人大学基準協会に申請し、申請書類の審査を経て正式に受理された。大学基準協会の大学評価のさまざまなプロセス（評価員の評価資料の検証による書面審査、実地視察、評価結果（案）の提示等）を経て、平成20年3月には評価結果が明らかになる運びである。

なお、大学および短期大学部それぞれが、改革・改善に真剣に取り組んだ事例として授業見学をFDの一環として取り組んだこと（授業改善の一助とすべく、教員が他の教員の授業を見学してコメントを共有サーバー上の共有シートに入力して公表する方法）。また、事務組織の機能強化のためにSD活動が活発に展開されたこと。或いは、緊急性の高い改革・改善の事案に対処するためのプロジェクト・チーム及びタスク・フォースの制度新設とその積極的な提言も陰に隠れた実績となったことも重要なこととして附記することにした。

高等学校にあっては、学校評価の意義を全教職員に浸透させると同時に学習者および保護者の二

ズに沿って学力向上、進学指導により積極的な改革・改善の検討が進んだ。

以上のように平成18年度の諸事業の実施は、着実に進展しその実績を残すこととなった。なお、序文に収められない事業の実績は、「事業の概要」「財務の概要」の項において詳しく記載することにした。

以下に、教育方針・教育目標、沿革、設置する学校の概要、事業の概要、財務の概要を示す。

1 教育方針・教育目標

<新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部>

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」の三つのアドミッション・ポリシーを以下のように提示している。

本学の教育方針・教育目標

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
 - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し(必要な検定や資格を取得する。)さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。

(オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 本学教職員は、その言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
 - (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
 - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
 - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
 - (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
 - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
 - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
 - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
 - (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
 - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
 - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
 - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
 - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
 - (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
 - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
 - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
 - (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
 - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
 - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。

- (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
- (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬われ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
- (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

<新潟青陵高等学校>

教育理念「至誠」のもと、社会に有為な人間を育成することに努める。そのために目標として、
「基礎的・基本的学力がつくよう努める。『授業時数の確保に努め、それぞれの授業に真剣に取り組む。家庭学習の時間の確保。』 規律正しい生活習慣が身につくよう努める。 学力を高め、大学等進学を積極的に推し進める。『特別進学コース、総合進学コースにおいて充実した指導。授業の年間計画（シラバス）、学習到達目標の明示。』 成績不振生徒に対してはきめ細かに指導し、中退防止に努める。 部活動、各種委員会を通し、人間形成の確立と技術・技能の練度、習得、高揚に努める。」を掲げ、きめ細かな指導に努め、本校の前進を目指している。

<新潟青陵幼稚園>

本幼稚園は、教育方針にシュタイナー教育の実践を掲げている。この教育は「やがて大人になった時に真に思考力のある自立した人間」となることを目指すものである。人格形成の基礎として、幼児期には、意志、感性、感情を育てることが必要である。保育者は模倣の対象となるべく資質向上に努め、自然環境、良質な教材の利用、遊びを中心とした教育内容を計画し、幼児の意欲、コミュニケーション能力、想像力、創造性、感性を伸ばす教育を目指している。

2 沿革

明治33年 4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年 6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和13年 1月	財団法人組織に変更
19年 4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年 4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年 4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年 3月	私立学校法により学校法人組織に変更
32年10月	水道町1丁目に校舎新築移転
35年 4月	高等学校に普通科増設
36年 4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
37年 4月	高等学校に商業科増設
40年 4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を

	改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
昭和42年 4月	新潟青陵幼稚園を設置
43年 4月	短期大学に幼児教育科増設
45年 4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）新築
46年 3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
47年 4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
48年 1月	学園用地44,000㎡を購入
50年 4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
57年 4月	新潟青陵中学校廃止
61年 3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
62年 3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成 3年 4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」 に用途を変更
4年 4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、 新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
5年 4月	短期大学専攻科廃止
6年 4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
8年 4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
12年 4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
12年10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
13年 5月	短期大学福祉心理学科廃止
15年 5月	高等学校商業科廃止
16年 4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚 園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
17年 4月	新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サ ポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
18年 4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設

3 設置する学校の概要

1) 設置する学校・学部・学科等

新潟青陵大学

大学院	臨床心理学研究科（平成18年度開設）
看護福祉心理学部	看護学科（平成12年度開設）

	福祉心理学科	(平成12年度開設)
新潟青陵大学短期大学部	幼児教育学科	(昭和43年度開設)
	人間総合学科	(平成16年度開設)
新潟青陵高等学校	生活服飾科	(昭和23年度開設)
	普通科	(昭和35年度開設)
新潟青陵幼稚園		(昭和42年度開設)

2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

ア、17年度(募集年度)および18年度(入学年度)

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	11	-	-	-	11	20	1.10

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学科	80 3年次 10	86	84	85 11	78 9	353	340	1.04
福祉心理学科	100 3年次 10	130	128	118 5	109 5	495	420	1.18
計	200	216	212	219	201	848	760	1.12

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	259	252	-	-	511	400	1.28
幼児教育学科	100	129	126	-	-	255	200	1.28
計	300	388	378	-	-	766	600	1.28

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年		計	収容定員	充足率
普通科	360	308	317	313	-	938	1080	0.87
生活服飾科	40	44	21	31	-	96	120	0.80
計	400	352	338	344	-	1034	1200	0.86

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児		計	収容定員	充足率
計	50	45	49	49	-	143	150	0.95

イ、参考：18年度（募集年度）および19年度（入学年度）の状況

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
臨床心理学研究科	10	22	12	10	1.00	20	20	1.00

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
看 護 学 科	80	371	166	84	1.05	340	356	1.05
	3年次 10	23	13	10	1.00			
福 祉 心 理 学 科	100	509	239	129	1.29	420	514	1.22
	3年次 10	13	12	11	1.10			
計	200	916	430	234	1.17	760	870	1.14

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
人間総合学科	200	322	278	257	1.29	400	508	1.27
幼児教育学科	100	497	152	129	1.29	200	258	1.29
計	300	819	430	386	1.29	600	766	1.28

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
普 通 科	360	1060	1000	369	1.03	1080	947	0.88
生活服飾科	36	46	42	29	0.81	116	88	0.76
計	396	1106	1042	398	1.01	1196	1035	0.87

【新潟青陵幼稚園】

3才児			4才児			5才児			収 容 定 員	現 員	収 容 充足率
募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数			
46	36	36	若干名	6	6	若干名	3	3	150	130	0.87

3) 役員・教職員の概要等

ア、役 員（平成18年4月1日現在）

	氏 名	就任年月日	重任年月日	選任条項
理 事 長	関 昭 一	5. 4. 1	17. 4. 1	大学長・短大学長
常務理事	大 谷 一 男	6. 4. 1	14. 4. 1	理事会選任
理 事	吉 田 六左工門	59. 4. 1	16. 4. 1	同 上
理 事	坂 井 熙 一	3. 1.24	15. 4. 1	評議員会選任
理 事	佐 藤 起 子	10. 4. 1	15. 4. 1	理事会選任
理 事	橋 本 誠	12. 4. 1	16. 4. 1	同 上
理 事	石 本 隆太郎	14. 4. 1	18. 4. 1	評議員会選任
理 事	清 水 不二雄	18. 4. 1		同 上

理事	半藤保	15. 4. 1			評議員会選任
理事	諫山正	17. 4. 1			同上
理事	小山明	15. 4. 1			高等学校長
理事	菅田久志	13. 6. 1	15. 4. 1		評議員会選任
監事	野沢寛郎	4. 4. 1	16. 4. 1		理事長選任
監事	熊谷大輔	11. 4. 1	15. 4. 1		同上
監事	大掛幸子	10. 4. 1	18. 4. 1		同上

監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任するものであること。

イ、教職員（学長・校長・園長を含む）（平成18年4月1日現在）

【新潟青陵大学大学院】

研究科	教授	助教授	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
臨床心理学	6	1	1	7	-	8	7	-	1

【新潟青陵大学】

学 科	教授	助教授	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護	10	6	9	23	12	37	23	7	2
福祉心理	7	9	3	30	3	22	30	7	3
計	17	15	12	53	15	59	53	14	5

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	助教授	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人間総合	4	10	5	36	-	19	36	9	6
幼児教育	5	3	3	20	-	11	20	7	2
計	9	13	8	56	-	30	56	16	8

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	70	-	-	31	-	70	31	9	8

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	3	5	-	9	5	-	5

4 事業の概要

1) 当該年度の事業（経営）の概要

ア．新潟青陵大学

学生数の微増により学生納付金収入は前年比で約2千770万円の増額、補助金収入は約520万円の増額となった。また、手数料収入はその中核をなす入学検定料収入が370万円の減額、大学入試センター試験実施手数料収入が290万円の増額となって手数料収入は横這いの結果となった。一方、人件費支出は対前年比で6千490万円の増額となった。大学院の新設を始めとする教職員数全体の増加傾向を反映する結果となった。教育研究経費は3千200万円、管理経費は340万円の増額となった。教育研究経費の増額は主に電子ジャーナル購読料や学生用PCリース料等々に起因している。借入金等利息支出および借入金等返済支出は、対前年比で3千580万円の減額となったが、3月末日の約定日が休日となったため年度を持ち越すこととなった。なお、資産運用支出の5千万円の増額は、資金繰りの好調を反映して、施設拡充引当特定預金への積立金の拡充を図ったことによる。前受金保有率は前述の資産運用を行った上で、前年度286.45%から348.94%に続伸して資金繰りは堅調である。消費収支計算での消費収支差額（黒字）が1億1千120万円、消費収支差益率（消費収支差額/消費収入）で見ると8.37%である。人件費率が前年度52.52%から56.64%に後退するものの、経営の状況は極めて堅調に推移する結果となった。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	1,179,000	人件費支出	764,479
手数料収入	25,088	教育研究経費支出	190,139
寄付金収入	0	管理経費支出	113,277
補助金収入	156,455	債務保証損失支出	2,260
資産運用収入	1,615	借入金等利息支出	4,018
資産売却収入	0	借入金等返済支出	19,834
事業収入	1,554	施設関係支出	15,141
雑収入	15,620	設備関係支出	48,684
借入金等収入	0	資産運用支出	50,188
前受金収入	240,515	その他の支出	10,284
その他の収入	19,954	学校法人経費按分額	13,124
資金収入調整勘定	244,487	資金支出調整勘定	6,693
内部取引勘定	0	内部取引勘定	0
前年度繰越支払資金	668,663	次年度繰越支払資金	839,242
計	2,063,977	計	2,063,977

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	1,179,000	人件費	781,669
手数料	25,088	教育研究経費	286,786
寄付金	704	うち、減価償却額	(96,647)
補助金	156,455	管理経費	116,474
資産運用収入	1,615	うち、減価償却額	(3,197)
資産売却差額	0	債務保証損失	1,520
事業収入	1,554	借入金等利息	4,018
雑収入	15,620	資産処分差額	12,352
帰属収入合計	1,380,036	債務保証損失引当金繰入額	1,060
基本金組入額合計	51,828	学校法人経費按分額	13,124
計	1,328,208	計	1,217,002
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		当年度消費収入超過額	111,205
348.94%（286.45%）		前年度繰越消費収入超過額	325,207
		翌年度繰越消費収入超過額	214,002

< 概説 >

学生数の確保も順調に推移し、資金繰りは安定的に推移している。人件費率の上昇傾向に警戒しつつも、引き続き、本学の特色づくりに鋭意努力する必要がある。同時に経営戦略としてのグランドデザインの立案とグランドデザインを財政計画によって確立する必要がある。計画的な資金蓄積を開始する段階に入ったと言える。

イ．新潟青陵大学短期大学部

学生数は収容定員600人に対して766人と安定している。学生納付金は概ね横這いで推移している。納付金以外では手数料、補助金の各収入がやや減少傾向を示している。人件費支出は対前年比で1千200万円の減額、教育研究経費支出は580万円の増額、管理経費支出は横這いの水準である。借入金等利息支出および借入金等返済支出は、対前年比で3千330万円の減額となったが、大学と同様に3月末日の約定日が休日となったため年度を持ち越したことに起因する。施設関係および設備関係支出の総額は2千230万円でやや低調な決算となった。一方、資産運用支出5千万円を確保し、大学と同様に施設拡充引当特定預金への積立金の拡充を図った。なお、高等学校と幼稚園に対する内部貸付金の累計額は1億8千730万円に達する結果となった。これらの内部貸付を行った上で、前受金保有率は前年度282.78%から284.90%を維持している。資金繰りが依然として堅調である証左でもある。消費収支計算での消費収支差額（黒字）が8千460万円、消費収支差益率（消費収支差額／消費収入）で見ると10.10%で前年度の9.38%から引き続き改善を行ったことを意味する。人件費率は前年度54.58%から56.28%に若干の後退ではあるが、経営の状況は引き続き堅調である。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	770,411	人件費支出	507,394
手数料収入	18,492	教育研究経費支出	125,711
寄付金収入	0	管理経費支出	68,391
補助金収入	76,111	債務保証損失支出	0
資産運用収入	1,977	借入金等利息支出	5,694
資産売却収入	0	借入金等返済支出	28,266
事業収入	0	施設関係支出	3,298
雑収入	14,977	設備関係支出	19,003
借入金等収入	0	資産運用支出	50,590
前受金収入	284,180	その他の支出	7,986
その他の収入	37,081	学校法人経費按分額	8,272
資金収入調整勘定	295,036	資金支出調整勘定	4,220
内部取引勘定	106,935	内部取引勘定	187,303
前年度繰越支払資金	802,198	次年度繰越支払資金	809,638
計	1,817,326	計	1,817,326

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	770,411	人件費	496,366
手数料	18,492	教育研究経費	167,288
寄付金	14	うち、減価償却額	(41,577)
補助金	76,111	管理経費	73,852
資産運用収入	1,977	うち、減価償却額	(5,461)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	0	借入金等利息	5,694
雑収入	14,977	資産処分差額	1,732
帰属収入合計	881,982	債務保証損失引当金繰入額	110
基本金組入額合計	44,025	学校法人経費按分額	8,272
計	837,957	計	753,314
資金収支計算の前受金保有率(前年度)		当年度消費収入超過額	84,643
284.90%(282.78%)		前年度繰越消費収入超過額	377,415
		翌年度繰越消費収入超過額	462,058

<概説>

学生数確保および資金繰り何れも堅調で、消費収支差額も8千万円台を確保し、消費収支差益率も前年度の9.38%から10.10%に改善できたことは経営面から見て心強いものがある。引き続き、本学の特色づくりに鋭意努力するとともに、大学と同様に経営戦略としてのグランドデザインの立案とグランドデザインを財政計画によって確立する必要がある。計画的な資金蓄積を開始する段階に入ったと言える。

ウ．新潟青陵高等学校

生徒数の漸減に伴って納付金収入は対前年比で420万円の減額となった。また、補助金収入も対前年比で2千520万円と前年度に引き続き大幅な落ち込みとなった。一方、人件費支出8億5千710万円（前年度8億6千990万円）のうち退職金支出1億3千480万円（前年度1億4千310万円）となって大きな圧迫要因となっている。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出および設備関係支出何れも前年度並みの支出額となって生徒への還元経費の支出は低調である。借入金等返済支出の内訳は、過年度の設備投資に伴う返済額2千527万円と前年度の退職金支払資金を確保するための市中金融機関からの借入金の返済額1億4千240万円である。平成16年度の会計年度から始まった内部取引勘定（短期大学からの内部借入金）の累計額も今期末で1億5千865万円となった。前受金収入6千368万円の費消を加えると2億2千233万円の資金不足を来していることになる。また、消費収支計算での消費収支差額(赤字)が1億6千403万円、消費収支差益率（消費収支差額／消費収入）で見るとマイナス18.64%で前年度のマイナス16.35%から引き続き悪化したことを意味する。人件費率も前年度91.48%から94.37%へと一段と悪化した。累積赤字が17億円台に突入し、高校財務の経営状況は極めて危険な状況にあると言える。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	368,263	人件費支出	857,124
手数料収入	17,794	教育研究経費支出	79,014
寄付金収入	1,932	管理経費支出	27,365
補助金収入	414,755	債務保証損失支出	0
資産運用収入	19	借入金等利息支出	3,630
資産売却収入	0	借入金等返済支出	167,670
事業収入	0	施設関係支出	493
雑収入	105,031	設備関係支出	8,228
借入金等収入	133,260	資産運用支出	0
前受金収入	63,680	その他の支出	3,910
その他の収入	118,572	学校法人経費按分額	10,259
資金収入調整勘定	161,656	資金支出調整勘定	1,270
内部取引勘定	158,650	内部取引勘定	63,877
前年度繰越支払資金	1,320	次年度繰越支払資金	1,320
計	1,221,620	計	1,221,620

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	368,263	人件費	857,124
手数料	17,794	教育研究経費	143,566
寄付金	2,417	うち、減価償却額	(64,552)
補助金	414,755	管理経費	28,864
資産運用収入	19	うち、減価償却額	(1,498)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	0	借入金等利息	3,630
雑収入	105,031	資産処分差額	774
帰属収入合計	908,279	債務保証損失引当金繰入額	20
基本金組入額合計	28,080	学校法人経費按分額	10,259
計	880,199	計	1,044,237
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		当年度消費収入超過額	164,038
2.07%（2.33%）		前年度繰越消費収入超過額	1,539,744
		翌年度繰越消費収入超過額	1,703,782

< 概説 >

過去10数年間にわたって教員の更新促進を促進してきた割りに人件費比率の改善がはかばかしくない。改善の方策は、高校教育の魅力度を高めることによって得られる収容定員の確保と人件費の政策的抑制および退職金の割増加算制度の廃止に尽きると言える。高校発展の基礎財源（本来、積み立てていなければならない減価償却引当特定預金等が皆無の状態にある。）を費消している現下の状況から脱却する必要があると言える。参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

	内部取引勘定	前受金	
16会計年度末	15,371千円	+ 57,600千円	= 72,971千円
	(15,371千円)		
17会計年度末	63,877千円	+ 56,480千円	= 120,357千円
	(48,506千円)		
18会計年度末	158,650千円	+ 63,680千円	= 222,330千円
	(94,773千円)		

括弧内は、単年度相当額

工．新潟青陵幼稚園

園児数の漸減に伴って納付金収入が対前年比で178万円の減額となったものの補助金収入の振興費補助金が245万円の増額となった。一方、退職金を除く人件費支出では339万円の減額となって内部取引勘定を改善した。また、消費収支計算での消費収支差額（赤字）が1千167万円、消費収支差益率（消費収支差額 / 消費収入）で見るとマイナス3.39%で、前年度のマイナス13.30%を改善する結果となった。人件費率も前年度84.40%から74.07%へと改善した。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	44,421	人件費支出	57,120
手数料収入	102	教育研究経費支出	6,658
寄付金収入	0	管理経費支出	12,800
補助金収入	28,631	債務保証損失支出	0
資産運用収入	213	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
事業収入	471	施設関係支出	0
雑収入	3,058	設備関係支出	0
借入金等収入	0	資産運用支出	0
前受金収入	1,575	その他の支出	318
その他の収入	16,043	学校法人経費按分額	912
資金収入調整勘定	2,366	資金支出調整勘定	65
内部取引勘定	28,653	内部取引勘定	43,058
前年度繰越支払資金	50	次年度繰越支払資金	50
計	120,851	計	120,851

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	44,421	人件費	57,120
手数料	102	教育研究経費	8,627
寄付金	217	うち、減価償却額	(1,968)
補助金	28,631	管理経費	13,052
資産運用収入	213	うち、減価償却額	(252)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	471	借入金等利息	0
雑収入	3,058	資産処分差額	17
帰属収入合計	77,113	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	0	学校法人経費按分額	912
計	77,113	計	79,728
資金収支計算の前受金保有率（前年度） 3.17%（2.58%）		当年度消費収入超過額	2,615
		前年度繰越消費収入超過額	305,555
		翌年度繰越消費収入超過額	308,170

< 概説 >

資金収支計算、消費収支計算何れも例年の構造に大きな変化はない。改善の方途は、新潟県の私立幼稚園振興費補助金の人件費、物件費に占める補助金割合の改善見直しを求める必要があると言える。

2) 当該年度の主な事業の目的・計画

ア．新潟青陵大学

本学は、看護学科と福祉心理学科連携のユニークな教育体系の下に医療福祉面での地域社会に貢献できる人材養成という実学教育の実現を目指している。

看護学科では、看護学に関する専門の知識と技術を教授・研究し、広く深い教養と豊かな人間性を培うことによって、看護の基礎的諸能力を修得させることを目指し、国際社会において貢献することのできる有為な人材を育成することを目的にしている。これらの目的を実現のため「人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。

他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、理論的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職および地域の人々との協力・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。」の教育目標を掲げている。また、看護学科では看護師と保健師の一貫養成を行い、希望者には助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科では、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティオブライフ(QOL)の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」を実現するため「人間の命と尊厳を守る力を育てる。人間を支えるための土台を識(し)る。人間を見つめ、社会との関連を考える。人間や地域と関わっていく精神を学ぶ。」の教育目標を掲げている。また、本格的な少子・高齢社会の進展に対応するため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点を兼ね備えた社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士の養成の他、介護福祉士、保育士、カウンセリング実務士、高等学校福祉科、公民科の教員養成のプログラムを用意している。

イ．新潟青陵大学短期大学部

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味・関心・取得希望資格等に応じた多様な履修形態を可能にしたことを特色としている。幅広く学べる自由と目的別に集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるために、きめ細かな履修指導を最重要課題にしている。認定資格である衣料管理士、ビジネス実務士、フードスペシャリスト等々、および、対策授業である検定試験により取得可能なカラーコーディネータ、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々の多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野において活躍できる人材の育成を目的としている。また人間総合学科介護福祉コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的と

した厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。また、両コースとも社会人として協調性ある人材の育成という見地から「基礎ゼミ」や「社会生活とマナー」等々の授業を核にしてマナー指導の徹底を期している。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げて、学科の全教員が共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、質の高い保育者を養成するとともに、保育現場から支持され、且つ、評価される人材を育成することになっている。さらに社会人としてのマナー指導も徹底して行うことにしている。

ウ．新潟青陵高等学校

学力の向上を目指して、基礎学力の定着に努め、常に学力の向上を目指す。英語、数学の習熟度別授業を展開すると同時に、平日講座、土曜講座、勉強合宿、小論文講座など各種講座の充実を図り、生徒の興味や関心を引き出すとともに大学受験に結びつく学力を身につけさせる。また就職講座を開催して就職希望の実現を図る。朝学習、小テストを実施し、きめ細かな指導を通して成績不振生の減少に努める。

社会に有為な人材の育成を目指して、基本的な生活習慣の醸成に努め、欠席・欠課・遅刻・早退の減少に努め、規律正しく明るく活発な高校生活を過ごせるよう、健康管理の徹底と健全な生活行動の奨励に努める。部活動、委員会活動を通し、人間形成の確立と技術・技能の練度、習得に努め、本校の発展を目指している。

エ．新潟青陵幼稚園

幼児が自ら興味や関心を持ち、主体的に活動を創造することができる環境を計画している。自然素材を利用した室内遊び、美しい色彩の体験、周辺の自然環境を利用して遊びを中心とした保育を行う。また、この遊びを中心とした保育を通して、幼児が達成感、挫折感、葛藤、充実感、友達と過ごす楽しさや気持ちを交わす喜びを味わい、折り合いをつける力、お互いに影響しあい高め合う等、こうした集団の教育力を十分に生かして人間関係の発達を促し、人格の基礎を育てることを目指している。

3) 当該計画の進捗状況等

ア．新潟青陵大学

本学は看護福祉心理学部に看護学科及び福祉心理学科を置き、統合し、専門職としての看護職及び社会福祉従事者の養成を目的としている。いわば、福祉に強い看護職、看護に強い社会福祉従事者を育成する学部構成を特色にしている。看護並びに福祉心理の両学科専攻生が体系的に共通に学ぶ教養基礎科目と学部共通の専門基礎科目とそれぞれの学科の専門科目或いは臨地実習、卒業研究などの体系的な学習を通して所要の成果を目指して鋭意努力を重

ねてきた。その成果の一つである国家試験或いは就職状況を次に列記する。

国家試験において看護学科では、看護師に70人、保健師に85人、助産師に15人が合格した。合格率は、看護師92.1%（昨年96.2%）、保健師100%（昨年76.4%）、助産師の合格率は100%（昨年100%）となった。なお、看護師は大学新卒の全国平均97.3%を下回りました。保健師は全国平均99.4%のところ本学は100%となりました。助産師の全国平均は96.1%のところ本学は昨年度に引き続いて100.0%の合格率となった。引き続き、100%の合格率を目指しての対策が必要と言える。

一方の福祉心理学科では、社会福祉士に29人、精神保健福祉士に13人が合格した。合格率は、社会福祉士59.1%（全国合格率60.3%）、精神保健福祉士30.2%（全国合格率27.4%）の結果となりました。引き続き、合格者数と合格率の向上が今後の課題と言える。

就職の状況は、次のとおりである。

【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	9	74	83	32	67	99	41	141	182
就職決定者数	9	72	81	28	66	94	37	138	175
就職率(%)	100.0	97.3	97.6	87.5	98.5	94.9	90.2	97.9	96.2

【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	32	6	7	2	-	47
県外	18	5	6	5	-	34
計	50	11	13	7	-	81

【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	心理・児童他	一般企業等	計
県内	13	13	28	4	-	4	21	83
県外	2	1	2	1	-	3	2	11
計	15	14	30	5	-	7	23	94

<概説>

就職率は96.2%（前年97.4%）となった。就職先の内訳で見ると看護学科は、看護師61.7%、保健師13.6%、助産師16.1%、養護教諭8.6%の割合である。また、福祉心理学科は、福祉関係職種75.5%、一般企業等24.5%の割合である。福祉職から一般企業等に就職を希望する学生が近年多くなってきている。一般企業への就職活動の時期は、福祉職とは違って早く、而も、競争が激しいため、早期から進路に対する明確化、動機付けをしっかりとサポートし、対応して行く必要がある。

なお、就職状況の中で就職を希望する学生の即戦力化が求められる一方で、正規雇用が減少しつつある。景気の回復により優秀な人材が福祉職から一般企業に徐々に移動しており、福祉関係の雇用環境の改善の声もあるが、暫くは今までの状況が続くと見られる。また、福祉の職場では、就職者を育てながら職場の理念の実現を図ってきたことを考えるとパートや非常勤雇用の中で、研修や教育が十分行われるのか、利用者支援のプロを育てる立場から考えると、雇用のあり方について養成校としても意見を述べ、改善を求めて行くことも必要である。

イ．新潟青陵大学短期大学部

人間総合学科は、多岐にわたる職業専門教育を可能にすることをねらいの一つとして、1年次の早い段階から自らの興味や関心、能力・適性を希望する職業に結びつける科目履修ができるよう編成した。幼児教育学科にあっては人間性豊かな保育者を養成することの教育理念の下に「生命に対する畏敬の念を持ち、広い視野と慈しみの心で、人間及び子どもの本質を理解できる能力を養う。さまざまなものに共感する心、それを表現する力を養うことにより、豊かな感性と創造性を育む。保育や子育てを取り巻く現実を直視し、主体的かつ創造的に保育を実践できる能力を養う。」という教育目標を掲げて様々な取り組みと実践を行った。総じて、両学科とも所要の成果をあげることができたと言える。

【職業紹介状況】

項目	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	11	205	216	4	108	112	15	313	328
就職決定者数	11	197	208	4	108	112	15	305	320
就職率(%)	100.0	96.1	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.4	97.6

<概説>

本学では、学生に対して、入学時から進路支援関連のカリキュラムを複数用意し、またタイムリーに就職活動をサポートする事業を実施することで、就業意識の向上と就職活動への積極的な取り組みを促している。また、保護者を対象とした個人懇談、学生と教員および就職課スタッフとの面談を通して、家庭、学生、大学間の関係を密にし、就職に関する情報を共有することで、長期にわたる就職活動をバックアップしている。

ウ．新潟青陵高等学校

本校の登校日数は、1学期70日、2学期76日、3学期39日の計185日である。このほか土曜日には土曜講座、サテライン講座(26日)実施している。新入生は入学式早々、オリエンテーション合宿に出かけ、高校生活の基本的な事項を新しい級友とともに学び、高校生活のスタートを切る。生徒の1日の始まりは始業前に朝テストの取り組みから。1年生は国語、数学、英語の基本的な問題から、2年生、3年生は国語、数学、英語のほか、地歴・公民、修学旅

行の事前学習などに取り組む。

45分授業7限の授業を受ける。特別進学コースはその後、平日講座を受講する。月、火、木、金（16：10～17：10）国語、数学、英語、理科、地歴・公民でより深い理解を求めて授業を実施。総合進学コース・生活服飾科では上記教科指導のほか、小論文対策を実施。また、土曜日には土曜講座、サテライン講座で学力の向上、模擬試験対策に取り組む。夏期休暇中は学校で事前学習を受けた後、3泊4日の勉強合宿に出かけ、すがすがしい環境のもと勉学に励む。成績不振生に対しては保護者との連絡を密にして、昼休み、放課後、長期休暇中に補習を実施している。部活動においては卓球部（女子の部）が県大会総合優勝を成し遂げ、インターハイには卓球、体操・新体操、水泳の各部が出場。普通科、生活服飾科とも所期の目標に向かって邁進している。

【卒業生進路状況】

科	進路先	進 学					就 職	その他	計
		大 学	短 大	医療系専門	専修各種	職業訓練施設			
普 通	男	29	7	3	18	5	4	13	79
	女	60	52	7	58	-	30	25	232
	計	89	59	10	76	5	34	38	311
生活服飾(女)		3	3	-	11	-	4	7	28
計		92	62	10	87	5	38	45	339

< 概説 >

本年度は例年に比して進学実績が上がった。国公立大学へは新潟大学法学部に一般入試で合格。経済学部へ合格。経済学部（夜間）へ合格。新潟青陵大学へは看護学科に6名、福祉心理学科に12名が進学。新潟福祉医療大学5名。新潟薬科大学5名。そのほか、フェリス女学院大、日本大、東洋大、駒澤大、玉川大、国土館大、実践女子大、大東文化大、神奈川大などへ進学。そして県立新潟女子短大に13人が進学。新潟青陵大学短期大学部に36人が進学した。就職希望者は依然厳しい状況であるが100%の就職率を昨年と同様に達成している。

エ．新潟青陵幼稚園

子どもは、環境に自ら取り組み、意欲を持ってかかわり、遊びを創造している。主体的に取り組む姿は、自らの目的に向かって進もうとする力を感じさせる。子どもが創り出す作品にも個性的なものが多く見られるようになり、子ども自身が自分の感じたことや思いなど内面をのびのびと表現することができるようになったことがわかる。また、友だちとの関係が親密になり、お互いに支えあっている様子が見られるようになった。

5 財務の概要

1) 平成18年度決算額

資金収支計算書(資金繰り表)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
学生生徒等納付金収入	2,362,094	人件費支出	2,211,106
手数料収入	61,477	教育研究経費支出	401,522
寄付金収入	1,932	管理経費支出	229,409
補助金収入	675,952	債務保証損失支出	2,260
資産運用収入	3,823	借入金等利息支出	13,342
事業収入	2,026	借入金等返済支出	215,770
雑収入	138,685	施設関係支出	18,932
借入金等収入	133,260	設備関係支出	75,915
前受金収入	589,950	資産運用支出	100,779
その他の収入	191,650	その他の支出	22,498
資金収入調整勘定	703,545	資金支出調整勘定	12,249
前年度繰越支払資金	1,472,231	次年度繰越支払資金	1,650,251
収入の部合計	4,929,535	支出の部合計	4,929,535

消費収支(損益)計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
学生生徒等納付金	2,362,094	人件費	2,217,269
手数料	61,477	教育研究経費	606,268
寄付金	3,353	管理経費	239,819
補助金	675,952	債務保証損失	1,520
資産運用収入	3,823	借入金等利息	13,342
事業収入	2,026	資産処分差額	14,874
雑収入	138,685	債務保証損失引当金繰入額	1,190
		消費支出の部合計	3,094,282
帰属収入合計	3,247,410	当年度消費収入超過額	29,196
基本金組入額合計	123,932	前年度繰越消費収入超過額	1,793,091
消費収入の部合計	3,123,478	翌年度繰越消費収入超過額	1,763,895

貸借対照表

平成19年3月31日

単位 千円

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	7,270,057	固定負債	953,759
有形固定資産	6,465,442	長期借入金	613,580
土地	1,461,189	退職給与引当金	337,609
建物	3,740,953	債務保証損失引当金	2,570
教具校具及び図書等	1,263,300	流動負債	882,400
その他の固定資産	804,615	短期借入金	235,760
流動資産	1,809,684	未払金	12,097
現金預金	1,650,251	前受金	589,950
預り資産	35,299	預り金	44,593
未収入金	123,990	負債の部合計	1,836,159
前払金	144	基本金	9,007,477
		消費収支差額	1,763,895
資産の部合計	9,079,741	負債・基本金等の部合計	9,079,741

2) 経年比較等

ア、貸借対照表

比 率 (× 1 0 0)		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{脚注(a)}}$	20.9	21.1	20.2	19.9	19.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{脚注(b)}}$	95.1	95.4	89.7	91.3	92.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{脚注(c)}}$	109.4	105.4	109.3	103.3	100.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{脚注(d)}}$	98.6	96.0	93.8	90.4	88.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	113.6	135.3	159.7	187.2	205.1
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	134.0	161.7	203.7	254.0	279.7
総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資産}}$	18.2	18.1	22.1	21.2	20.2
負債比率	$\frac{\text{負債 - 前受金}}{\text{総資産}}$	11.8	11.2	15.6	14.7	13.7
基本金実質組入率	$\frac{\text{脚注(c)}}{\text{脚注(b)}}$	75.7	75.9	71.1	72.8	88.4

a = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

b = 基本金 + 基本金未組入額

c = 基本金 + 消費収支差額

d = 基本金 + 消費収支差額 + 固定負債

イ、消費収支計算書

【人件費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	56.64	56.28	94.37	74.07	68.28	人 件 費 帰 属 収 入
17	52.53	54.58	91.48	84.40	65.90	
16	50.25	63.95	82.68	76.76	64.96	
15	56.62	63.72	82.83	74.79	68.28	
14	71.06	62.52	83.40	75.79	74.14	

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	20.78	18.97	15.81	11.19	18.67	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入
17	21.28	18.96	14.84	9.97	18.48	
16	21.03	20.34	15.13	12.50	18.87	
15	20.42	20.86	12.50	12.87	17.54	
14	23.20	20.81	11.10	14.88	17.79	

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	8.44	8.37	3.18	16.93	7.38	管 理 経 費 帰 属 収 入
17	8.31	8.42	3.36	16.15	7.69	
16	9.93	8.55	2.59	17.52	7.79	
15	9.89	9.24	3.23	19.03	7.85	
14	11.04	7.97	2.79	18.02	7.55	

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	91.63	89.90	118.64	103.39	99.07	消 費 支 出 消 費 収 入
17	91.89	89.64	115.21	112.20	100.13	
16	90.86	113.08	109.74	109.04	102.60	
15	95.82	99.93	108.19	111.65	102.10	
14	128.92	105.09	107.63	111.91	114.64	

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	103.22	97.78	283.56	179.48	131.00	消 費 支 出 納 付 金
17	98.67	96.89	281.35	213.10	131.10	
16	96.67	111.61	249.71	168.66	129.79	
15	94.56	111.41	276.76	167.01	134.55	
14	115.62	110.33	254.34	168.65	145.81	

【納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	85.43	87.35	40.55	57.60	72.74	納 付 金 帰 属 収 入
17	85.20	86.18	39.18	51.87	71.29	
16	85.94	84.60	40.48	64.51	71.40	
15	92.06	84.89	35.88	63.89	69.97	
14	91.14	83.40	38.61	64.90	68.62	

【寄附金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	0.05	0.01	0.27	0.28	0.10	寄 附 金 帰 属 収 入
17	0.17	0.02	0.24	0.51	0.16	
16	0.39	0.00	0.46	0.26	0.30	
15	0.14	0.01	0.36	0.27	0.19	
14	0.34	0.01	0.63	0.28	0.36	

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	11.34	8.63	45.66	37.13	20.82	補 助 金 帰 属 収 入
17	11.13	9.05	46.28	29.39	21.18	
16	9.80	9.61	50.90	33.61	22.68	
15	3.64	13.32	49.32	34.24	22.44	
14	5.74	13.69	47.86	33.23	24.43	

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (× 100)
18	3.76	4.99	3.09	0.00	3.82	基本金組入額 帰 属 収 入
17	8.51	6.85	4.33	1.49	6.66	
16	8.55	15.58	6.84	0.20	9.67	
15	9.14	5.36	8.22	4.43	7.80	
14	18.26	12.44	8.77	2.21	12.72	

2) 過去 5 か年間の資産総額 (純資産額) の推移

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純 資 産 額
18	9, 007, 477, 443	1, 763, 895, 699	7, 243, 581, 744
17	8, 883, 545, 610	1, 793, 091, 962	7, 090, 453, 648
16	8, 663, 703, 977	1, 789, 097, 684	6, 874, 606, 293
15	8, 354, 999, 027	1, 714, 065, 575	6, 640, 933, 452
14	8, 107, 757, 866	1, 652, 569, 321	6, 455, 188, 545